

平成 16 年 8 月期 中間決算短信 (連結)

平成16年4月14日

会社名 株式会社 創通エージェンシー 登録銘柄
 コード番号 3711 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sotsu-ag.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 湯浅 昭博
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 総務部 部長
 氏名 出原 隆史 TEL (03) 3248 - 0311

決算取締役会開催日 平成16年4月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年2月中間期の連結業績 (平成15年9月1日～平成16年2月29日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年2月中間期	5,780	(18.9)	897	(4.4)	904	(4.2)
平成15年2月中間期	4,861	()	859	()	867	()
平成15年8月期	9,936		1,690		1,723	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年2月中間期	458	(5.0)	10,362	66		
平成15年2月中間期	436	()	11,375	34		
平成15年8月期	906		22,113	41		

(注) 持分法投資損益 平成16年2月中間期 - 百万円 平成15年2月中間期 - 百万円 平成15年8月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年2月中間期 44,000株 平成15年2月中間期 38,366株 平成15年8月期 39,508株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年2月中間期	10,277	8,180	79.6	185,855 66
平成15年2月中間期	8,829	6,614	74.9	172,398 80
平成15年8月期	10,306	7,812	75.8	176,807 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年2月中間期 44,000株 平成15年2月中間期 38,366株 平成15年8月期 44,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年2月中間期	488	293	90	4,423
平成15年2月中間期	12	1,070	40	3,085
平成15年8月期	203	1,271	615	3,731

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年8月期の連結業績予想 (平成15年9月1日～平成16年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,000	1,600	837

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,281円41銭

この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社創通エージェンシー）、連結子会社2社（創通映像株式会社及び株式会社ジェイ・ブロード）により構成されております。当社グループはアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権ビジネス、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「4. 中間連結財務諸表等 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、アニメーション番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案により、スポンサー企業を募るというプロデュースを行っております。

また、「テレビ番組発」のキャラクター育成に努めるとともに、キャラクター商品のテレビ・雑誌・新聞等メディアを使ったプロモーション活動や販促キャンペーンを企画し、ライセンスとの関係を強化しています。

(2) ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等にアニメーションキャラクターの二次利用による商品化権の販売を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権やビデオ化権、出版権、音楽権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

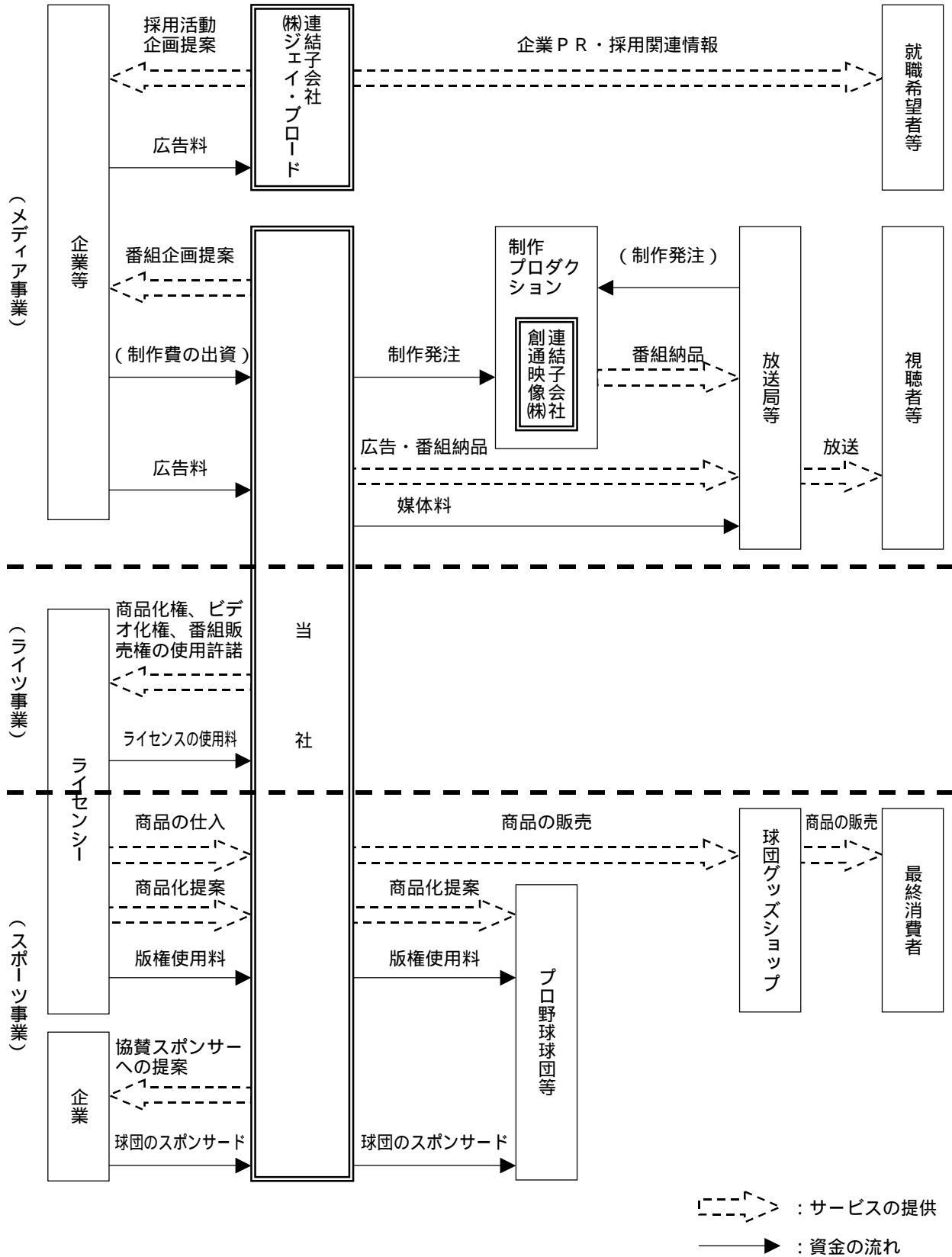
また、新たなキャラクターやクリエイターの発掘・育成を目的とし、キャラクターイベント等を開催しております。

(3) スポーツ事業

当社グループは、衣料メーカー等とともに球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。

また、プロ野球球団の興業に関わるイベント等を企画し、イベント代行運営を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。

(4)当社グループの事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンターテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合っしてほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にオリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すということです。斬新なアニメーションキャラクターを発掘し、また自ら企画し、テレビという媒体を通じて育成することで著作権ビジネスを展開してまいります。

第二の方針として、社員全員がプロデューサーであるということです。自己完結で、責任を持って関係各社をオーガナイズすること、また新たなスキームの構築にチャレンジしていくというプロデューサーの機能はアニメーション作品の企画・制作の場面はもちろんのこと、どんなビジネスシーンにおいても必要なことと考えております。当社は少人数の会社ではありますが、全員がプロデューサーマインドを持ち、関係各社の信頼を得られる様、努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様を重要な経営課題と認識しております。

現在の当社を取り巻く事業環境は、グローバル化・マルチメディア化がすすむなか多くのビジネスチャンスに恵まれております。当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会に積極的に投資を行い、中長期的に企業価値の向上を図ってまいります。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

このような方針のもと、第42期(平成16年8月期)におきましては、1株当たり1,000円の普通配当を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、利益の回収までの期間が比較的長期に渡るため、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の売上高経常利益率を重要な経営指標と考えております。具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の平均売上高成長率については110%を、売上高経常利益率については15%以上を目標として達成に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略の基本は、キャラクターを育成し二次利用の拡大を図るという当社の事業ノウハウを生かし、グローバル化・マルチメディア化に対応した事業戦略を遂行することであると考えております。

具体的戦略として、第一に、常に新しいキャラクターを創造し著作権ビジネスを拡大してまいります。新たなキャラクター開発は、中長期的に当社の収益要因となるだけでなく、組織の活性化にも不可欠であります。方法として、当面は従来通り「テレビ」媒体を活用した方法が中心となりますが、ブロードバンド配信や次世代携帯電話といったメディアを活用し、新しいスキームによるキャラクター開発・育成も行ってまいります。

第二に、主力キャラクターである「ガンダム」シリーズを安定的に成長させてまいります。国内においては、定期的に新しいテレビシリーズをプロデュースし、また放送の狭間の期間についてもファン層の定着を目的としたイベント等の企画・運営を行うことで二世帯キャラクターへと育成してまいります。海外においては、「SDガンダムフォース(Superior Defender GUNDAM FORCE)」等海外の顧客層を意識した戦略的キャラクターを投入する他、キャラクター商品の販売と連動した「ガンダム」シリーズの放映を関係各社と協力のうえ推進し、グローバルキャラクターへと成長させてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

新しいアニメーション作品が増加し競争が激しくなるなか、事業上の優位性を保っていくためには、クオリティの高い、視聴者・消費者に支持されるアニメーション作品を生み出していくことが基本と考えております。当社はアニメーション業界で27年間番組プロデュースを行ってきた実績から、多くの出版社・制作プロダクションと良好な関係を構築しておりますが、さらにネットワークを広げ、関係を強固にすることで、クオリティの高いアニメーション作品をプロデュースしてまいります。

当社は全員がプロデューサーという経営方針のもと少人数で事業の運営を行っており、人材育成は重要かつ継続的課題であります。OJT・OFFJTによる教育を行い、既存の人材を育成することはもちろん、グローバル化・マルチメディア化に対応するために新たな人材確保を積極的に行ってまいります。また、「プロデューサー」としての自覚と責任を促すとともに、成果・業績と連動した評価の仕組みを構築し、従業員のモチベーション向上と効率的な経営に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は株主の皆様、取引先、従業員からの信頼を得るため、経営の適正化を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と考えております。

主な施策として、平成14年11月より監査役を3名体制とし、取締役の職務執行における客観性を確保しております。

当社では毎月1回定時取締役会を開催し、経営の意思決定機関として全取締役・監査役が出席しております。また、意思決定のスピードアップを図るため、毎月1回常勤役員による経営会議を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行っております。

平成15年8月期第3四半期からは、四半期ごとの決算情報開示を行っており、タイムリーディスクロージャーに努めております。

今後も経営の迅速性と透明性をさらに向上すべく努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の回復により僅かながら景気回復の兆しが見えるものの、高い失業率と個人消費の伸びは依然低水準に留まり厳しい経済状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、「日本アニメ」に対する海外での高い評価、また国内におけるテレビアニメーション番組放映数が近年では最も多い状況を維持するなど、アニメーション業界への注目度は高いものがあります。アニメーションビジネスが国際的なマーケットとして拡大する一方で、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスは国内外で激しい競争環境にあります。

このような状況のもと当社グループでは、経営資源を「テレビアニメーション」に集中化し、日米同時放映となる「SDガンダムフォース」、「PAPUWA」等の新作番組のプロデュース・放送業務を行ってまいりました。また、ライセンスとともにキャラクター商品の開発等プロパティ管理を行うとともに、普及・拡販のためのプロモーション活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は5,780百万円(前年同期比118.9%)、営業利益897百万円(前年同期比104.4%)、経常利益904百万円(前年同期比104.2%)、中間純利益458百万円(前年同期比105.0%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディア事業

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	3,246,932	4,281,050	1,034,118	131.8
営業利益(千円)	273,317	237,550	35,766	86.9

「SDガンダムフォース」、「PAPUWA」といった新番組プロデュースを行う他、長寿番組である「それいけ!アンパンマン」、深夜の放送枠では「藍より青し〜縁〜」の取扱いを行うなどテレビアニメーション番組のプロデュースは計画通り推移いたしました。

また、10月に放送が終了した「機動戦士ガンダムSEED」の再放送、音楽・映像イベント、関連商品のCF制作、販促キャンペーン等を関係会社と協力のもと行い、広告サービスの売上高は前年同期を上回ることができました。

この結果、メディア事業の売上高は4,281百万円、営業利益237百万円となりました。

ライセンス事業

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	1,129,065	1,328,732	199,666	117.7
営業利益(千円)	585,625	704,643	119,018	120.3

国内においては、主力キャラクターである「ガンダム」シリーズの家庭用ゲーム等の販売が好調に推移し、ロイヤリティ収入が前年同期に比べ増加いたしました。特に「機動戦士ガンダムSEED」の人気の持続したこと、及び第三四半期に予想していたキャラクター商品の発売が前倒しとなったこと等によりロイヤリティ収入が増加いたしました。

この結果、ライセンス事業の売上高は1,328百万円、営業利益704百万円となりました。

スポーツ事業

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	485,564	170,242	315,322	35.1
営業利益(千円)	29,920	3,952	33,873	13.2

10月から1月はプロ野球のシーズンオフにあたり、球団グッズの商品販売が低調に推移し、またオフにおけるイベントの企画・運営も伸び悩む結果となりました。

この結果、スポーツ事業の売上高は170百万円、営業損失3百万円となりました。

(2) 財政状態

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,057	488,612	476,554
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,070,328	293,659	1,363,987
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,642	90,222	49,580
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,085,127	4,423,339	1,338,211

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高(以下「資金」という。)は、4,423百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー488百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー293百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は488百万円(前中間連結会計期間は12百万円の増加)となりました。これは税金等調整前中間純利益が897百万円計上されたこと、売上債権の減少251百万円となったものの、仕入債務の減少が209百万円、法人税等の支払額が491百万円となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は293百万円(前中間連結会計期間は1,070百万円の減少)となりました。これは有価証券の償還による600百万円の収入があったことと、投資有価証券の取得により300百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は90百万円(前中間連結会計期間は40百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払87百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

4月から放送開始の「陸奥圓明流外伝 修羅の刻」をプロデュースする他、「GANTZ～the first stage～」 「爆裂天使」 「RAGNAROK THE ANIMATION」の取扱いを行う等、テレビアニメーション番組のプロデュースは当初の計画通り通期で10作品程度となる見通しであります。激しいスポンサー獲得競争のなか番組収益率の維持が、当社グループ下半期の課題となっております。

また、「SDガンダムフォース」に続き、クオリティの高いアニメーション作品へは積極的に出資を行ってまいります。この様な作品への投資は短期的には費用が先行し、減益要因となる場合もありますが、中長期的には著作権ビジネスを中核とする当社グループの収益要因となり、継続的な成長には欠かせない事業投資と考えております。

この様な方針・計画のもと、通期の見通しといたしまして、連結売上高は10,000百万円、営業利益1,583百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益837百万円を予想しております。

尚、通期の連結業績予想につきましては、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,085,127		4,523,339		3,831,289	
2. 受取手形及び売掛金	2	1,655,531		1,675,722		1,927,268	
3. 有価証券		1,602,104		-		602,819	
4. たな卸資産		6,837		6,278		6,439	
5. 繰延税金資産		43,518		49,172		52,794	
6. その他		281,979		406,389		568,723	
貸倒引当金		5,452		13,069		7,835	
流動資産合計		6,669,646	75.5	6,647,833	64.7	6,981,499	67.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	139,240		143,116		143,800	
(2) 車両運搬具	1	3,200		2,179		2,593	
(3) 工具器具備品	1	13,416		15,892		14,428	
(4) 土地		376,194		376,194		376,194	
有形固定資産合計		532,052	6.0	537,384	5.2	537,016	5.2
2. 無形固定資産		11,452	0.2	13,245	0.1	9,118	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		952,138		2,475,268		2,113,215	
(2) 繰延税金資産		146,685		78,202		100,730	
(3) その他		523,457		532,986		570,381	
貸倒引当金		5,520		7,000		5,500	
投資その他の資産合計		1,616,761	18.3	3,079,457	30.0	2,778,827	27.0
固定資産合計		2,160,266	24.5	3,630,087	35.3	3,324,963	32.3
資産合計		8,829,912	100.0	10,277,920	100.0	10,306,462	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		869,450		776,642		986,335	
2.未払法人税等		428,001		421,488		491,005	
3.賞与引当金		34,626		23,743		33,444	
4.その他		66,651		73,078		179,717	
流動負債合計		1,398,729	15.9	1,294,952	12.6	1,690,502	16.4
固定負債							
1.退職給付引当金		50,757		54,540		52,010	
2.役員退職慰労引当金		303,790		318,605		314,620	
3.連結調整勘定		6,461		2,153		4,307	
4.その他		302,450		300,010		292,460	
固定負債合計		663,460	7.5	675,309	6.6	663,398	6.4
負債合計		2,062,189	23.4	1,970,262	19.2	2,353,900	22.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		153,471	1.7	127,565	1.2	140,012	1.4
(資本の部)							
資本金		192,750	2.2	414,750	4.0	414,750	4.0
資本剰余金		105,489	1.2	498,747	4.9	498,747	4.8
利益剰余金		6,247,177	70.7	7,052,364	68.6	6,717,407	65.2
その他有価証券評価差額金		112,264	1.3	214,230	2.1	181,643	1.8
自己株式		43,429	0.5	-	-	-	-
資本合計		6,614,252	74.9	8,180,093	79.6	7,812,549	75.8
負債、少数株主持分及び資本 合計		8,829,912	100.0	10,277,920	100.0	10,306,462	100.0

(2) 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	4,861,562	100.0	5,780,025	100.0	9,936,290	100.0		
売上原価		3,614,331	74.3	4,468,879	77.3	7,445,003	74.9		
売上総利益		1,247,231	25.7	1,311,146	22.7	2,491,287	25.1		
販売費及び一般管理費		387,889	8.0	413,873	7.2	800,954	8.1		
営業利益		859,342	17.7	897,272	15.5	1,690,333	17.0		
営業外収益									
1.受取利息		15,037		10,262		29,648			
2.受取配当金		3,514		3,832		13,685			
3.連結調整勘定償却額		2,153		6,462		4,307			
4.その他		1,225	21,931	0.5	559	21,116	0.4	20,477	68,119
営業外費用									
1.匿名組合投資損失	13,057		7,549		425				
2.上場関連費用	-		6,771		2,556				
3.その他	787	13,845	0.3	17	14,338	0.3	32,203	35,184	0.4
経常利益		867,427	17.9	904,049	15.6	1,723,267	17.3		
特別利益									
1.投資有価証券売却益	20,180	20,180	0.4	-	-	20,180	20,180	0.2	
特別損失									
1.固定資産除却損	126		298		1,235				
2.投資有価証券評価損	1,000		-		1,699				
3.会員権評価損	-		2,172		-				
4.入会金償却費	-		3,000		-				
5.貸倒引当金繰入額	1,420		1,500		1,400				
6.その他	-	2,546	0.1	-	6,970	0.1	25,485	29,820	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		885,061	18.2	897,078	15.5	1,713,627	17.2		
法人税、住民税及び事業税	434,916		421,945		815,101				
法人税等調整額	9,259	425,657	8.7	5,478	427,424	7.4	17,650	797,451	8.0
少数株主利益		22,978	0.5	11,253	0.2	9,519	0.1		
中間(当期)純利益		436,426	9.0	458,401	7.9	906,656	9.1		

(3) 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					498,747		
1. 資本準備金期首残高		102,750				102,750	
2. その他資本剰余金期首残高		2,739	105,489			2,739	105,489
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-		-		288,490	
2. 自己株式処分差益		-	-	-	-	104,768	393,258
資本剰余金中間期末(期末)残高			105,489		498,747		498,747
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					6,717,407		
1. 連結剰余金期首残高		5,871,690	5,871,690			5,871,690	5,871,690
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		436,426	436,426	458,401	458,401	906,656	906,656
利益剰余金減少高							
1. 配当金		38,366		88,000		38,366	
2. 取締役賞与金		22,572	60,938	35,444	123,444	22,572	60,938
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,247,177		7,052,364		6,717,407

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		885,061	897,078	1,713,627
減価償却費		7,479	9,091	19,078
連結調整勘定償却額		2,153	6,462	4,307
賞与引当金の増減額(減少:)		4,319	9,700	3,137
退職給付引当金の増加額		3,820	2,530	5,073
役員退職慰労引当金の増加額		10,830	3,985	21,660
貸倒引当金の増減額(減少:)		1,191	6,733	1,170
受取利息及び受取配当金		18,552	14,094	43,334
有形固定資産除却損		126	298	1,235
投資有価証券売却益		20,180	-	20,180
投資有価証券評価損		1,000	-	1,699
会員権評価損		-	2,172	-
入会金償却費		-	3,000	-
匿名組合投資損失		13,057	7,549	425
売上債権の増減額(増加:)		480,264	251,545	752,001
たな卸資産の減少額		23,637	160	24,035
前渡金の増減額(増加:)		234,084	148,058	507,225
仕入債務の増減額(減少:)		212,247	209,693	329,133
未払消費税等の減少額		8,634	3,794	2,383
役員賞与の支払額		24,800	37,560	24,800
その他		20,398	81,722	72,484
小計		351,320	969,176	838,529
利息及び配当金の受取額		10,490	10,899	31,699
法人税等の支払額		349,753	491,462	666,933
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,057	488,612	203,295

		前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	100,000
有形固定資産の取得による支出		3,547	21,883	8,262
無形固定資産の取得による支出		2,000	5,624	4,037
投資有価証券の取得による支出		1,003,454	300,771	1,255,439
投資有価証券の売却による収入		20,400	8,716	220,983
有価証券の取得による支出		-	-	999,306
有価証券の償還による収入		-	600,000	1,000,000
連結子会社株式の追加取得による支出		-	15,000	-
匿名組合投資取引による支出		100,512	-	110,512
匿名組合投資取引による収入		18,939	45,462	18,939
その他		152	17,240	33,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,070,328	293,659	1,271,352
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		-	-	507,750
自己株式の売却による収入		-	-	148,197
配当金の支払額		38,366	87,946	38,366
少数株主への配当金の支払額		2,276	2,276	2,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,642	90,222	615,305
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,098,912	692,049	452,751
現金及び現金同等物の期首残高		4,184,040	3,731,289	4,184,040
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,085,127	4,423,339	3,731,289

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創通映像(株) (株)ジェイ・ブロード</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (株)ロブ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 期首において持分法適用の関連会社であった(株)ラディクスは、当期中に当社が保有する株式を全て売却したため、当中間連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ロブは、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 期首において持分法適用の関連会社であった(株)ラディクスは、当期中に当社が保有する株式を全て売却したため、当連結会計年度において持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2)</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ジェイ・ブロードの中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち(株)ジェイ・ブロードの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物 3年～50年</p> <p> 車両運搬具 6年</p> <p> 工具器具備品 5年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための基本となる重要な 事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。</p> <p>ロ.</p> <p>ハ.</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ.</p> <p>ハ.</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金取崩等 に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株 式及び法定準備金の取崩等に関 する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成14年2月21日 企業 会計基準第1号)を適用しており ます。これによる当連結会計年 度の損益に与える影響はありま せん。 なお、連結財務諸表規則の改 正により、当連結会計年度にお ける連結貸借対照表の資本の部 及び連結剰余金計算書について は、改正後の連結財務諸表規則 により作成しております。</p> <p>ハ. 1株当たり当期純利益に関する 会計基準等 当連結会計年度から「1株当 り当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平 成14年9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平 成14年9月25日 企業会計基準適 用指針第4号)を適用しておりま す。 なお、同会計基準及び適用指 針の適用に伴う影響について は、(1株当たり情報)注記事項 に記載のとおりであります。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>このため、前連結会計年度において、連結剰余金に含めて表示していた自己株式処分差益について、当中間連結会計期間の期首より資本剰余金に含めて表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	前連結会計年度 (平成15年8月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、206,370千円であります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、208,928千円であります。</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 25,865千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、204,346千円であります。</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 31,630千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 125,224千円 賞与引当金繰入額 33,313千円 退職給付費用 5,320千円 役員退職慰労引当 10,830千円 金繰入額 貸倒引当金繰入額 1,050千円 減価償却費 7,449千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 126千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 133,738千円 賞与引当金繰入額 17,915千円 退職給付費用 2,762千円 役員退職慰労引当 3,985千円 金繰入額 貸倒引当金繰入額 8,308千円 減価償却費 9,091千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 202千円 工具器具備品 95千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 255,863千円 賞与引当金繰入額 33,444千円 退職給付費用 11,250千円 役員退職慰労引当 21,660千円 金繰入額 貸倒引当金繰入額 4,332千円 減価償却費 19,078千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 431千円 工具器具備品 804千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年2月28日現在)</p> <p>(単位：千円)</p> <p>現金及び預金 3,085,127</p> <p>現金及び現金同等物 3,085,127</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年2月29日現在)</p> <p>(単位：千円)</p> <p>現金及び預金 4,523,339</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,000</p> <p>現金及び現金同等物 4,423,339</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年8月31日現在)</p> <p>(単位：千円)</p> <p>現金及び預金 3,831,289</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,000</p> <p>現金及び現金同等物 3,731,289</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,640</td> <td>69,497</td> <td>5,142</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,106</td> <td>6,277</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,746</td> <td>75,774</td> <td>5,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	74,640	69,497	5,142	(無形固定資産)				ソフトウェア	7,106	6,277	829	合計	81,746	75,774	5,971		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,106</td> <td>6,987</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(無形固定資産)				ソフトウェア	7,106	6,987	118
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
工具器具備品	74,640	69,497	5,142																															
(無形固定資産)																																		
ソフトウェア	7,106	6,277	829																															
合計	81,746	75,774	5,971																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
(無形固定資産)																																		
ソフトウェア	7,106	6,987	118																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,971千円</td> </tr> </table>	1年内	5,971千円	1年超	- 千円	合計	5,971千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118千円</td> </tr> </table>	1年内	118千円	1年超	- 千円	合計	118千円																				
1年内	5,971千円																																	
1年超	- 千円																																	
合計	5,971千円																																	
1年内	118千円																																	
1年超	- 千円																																	
合計	118千円																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,174千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	8,174千円	減価償却費相当額	8,174千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	118千円	減価償却費相当額	118千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,694千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	13,694千円	減価償却費相当額	13,694千円																				
支払リース料	8,174千円																																	
減価償却費相当額	8,174千円																																	
支払リース料	118千円																																	
減価償却費相当額	118千円																																	
支払リース料	13,694千円																																	
減価償却費相当額	13,694千円																																	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)			前連結会計年度 (平成15年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連 結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連 結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸 借対照 表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	705,413	883,231	177,818	706,896	1,067,033	360,136	706,296	1,005,046	298,749
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	591,188	607,100	15,911	3,885	5,015	1,130	598,581	607,839	9,258
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	686	516	169	1,300,179	1,300,179	-	1,000,008	1,000,008	-
合計	1,297,288	1,490,848	193,560	2,010,961	2,372,227	361,266	2,304,886	2,612,894	308,008

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	前連結会計年度 (平成15年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,053,394	103,040	103,140

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について、前中間連結会計期間において1,000千円、前連結会計年度において1,699千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落したもののうち回復可能性のないものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)及び当中間連結会計期間(自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)並びに前連結会計年度(自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)

	メディア事業(千円)	ライツ事業(千円)	スポーツ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,246,932	1,129,065	485,564	4,861,562		4,861,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,246,932	1,129,065	485,564	4,861,562		4,861,562
営業費用	2,973,615	543,440	455,643	3,972,699	29,520	4,002,220
営業利益	273,317	585,625	29,920	888,862	29,520	859,342

当中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

	メディア事業(千円)	ライツ事業(千円)	スポーツ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,281,050	1,328,732	170,242	5,780,025		5,780,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,281,050	1,328,732	170,242	5,780,025		5,780,025
営業費用	4,043,500	624,088	174,195	4,841,783	40,969	4,882,753
営業利益	237,550	704,643	3,952	938,241	40,969	897,272

前連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

	メディア事業(千円)	ライツ事業(千円)	スポーツ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,413,985	2,517,104	1,005,200	9,936,290		9,936,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	6,413,985	2,517,104	1,005,200	9,936,290		9,936,290
営業費用	5,991,655	1,283,159	899,207	8,174,021	71,935	8,245,957
営業利益	422,329	1,233,944	105,993	1,762,268	71,935	1,690,333

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な品目
- (1) メディア事業.....テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作
 - (2) ライツ事業商品化権・ビデオ化権・番組販売権
 - (3) スポーツ事業.....球団グッズ販売・球団スポンサード・雑誌広告
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は29,520千円、当中間連結会計期間は40,969千円、前連結会計年度は71,935千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日）及び前連結会計年度（自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日）及び前連結会計年度（自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 172,398円80銭</p> <p>1株当たり中間純利益 11,375円34銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成15年1月10付で普通株式5株を1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 162,801円53銭 1株当たり当期純利益 19,310円51銭</p>	<p>1株当たり純資産額 185,855円66銭</p> <p>1株当たり中間純利益 10,362円66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 176,807円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 22,113円41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,360円31銭 1株当たり当期純利益 3,862円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できないため記載していません。		当社は、平成15年1月10日付で普通株式5株を1株への併合を行っております。 なお、当該併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 161,801円53銭 1株当たり当期純利益 19,310円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	436,426	458,401	906,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	2,444	33,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	(2,444)	(33,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	436,426	455,956	873,656
期中平均株式数(株)	38,366	44,000	39,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前年同期比(%)
スポーツ事業(千円)	13,829	7.1

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	4,281,050	131.8
ライセンス事業(千円)	1,328,732	117.7
スポーツ事業(千円)	170,242	35.1
合計(千円)	5,780,025	118.9

(注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社バンダイ	1,444,152	25.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。